

# 平成 29 年度 公共建築物における木材の利用の 促進に向けた措置の実施状況の取りまとめ

平成 31 年 3 月 14 日  
農林水産大臣、国土交通大臣

「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」（平成 22 年法律第 36 号。以下「法」という。）第 7 条第 7 項に基づき、「公共建築物における木材の利用の促進に関する基本方針」（平成 22 年 10 月 4 日 農林水産省、国土交通省告示第 3 号。以下「基本方針」という。）第 3 の国が整備する公共建築物における木材の利用の目標の達成に向けた取組の内容、当該目標の達成状況その他の基本方針に基づく公共建築物における木材の利用の促進に向けた措置の実施状況を取りまとめたので、当該実施状況を踏まえて講ずべき措置と併せ公表する。

## （基本方針）

### 第 3 国が整備する公共建築物における木材の利用の目標

国は、その整備する公共建築物のうち、積極的に木造化を促進する公共建築物の範囲に該当する低層の公共建築物について、原則として全て木造化を図るものとする。

また、国は、その整備する公共建築物について、高層・低層にかかわらず、エントランスホール、情報公開窓口、広報・消費者対応窓口等のほか、記者会見場、大臣その他の幹部職員の執務室など、直接又は報道機関等を通じて間接的に国民の目に触れる機会が多いと考えられる部分を中心に、内装等の木質化を図ることが適切と判断される部分について、内装等の木質化を促進するものとする。

さらに、木造化や内装等の木質化に当たっては、技術開発の推進や木造化に係るコスト面の課題の解決状況等を踏まえ、CLT、木質耐火部材等の新たな木質部材の活用に取り組むものとする。

加えて、国は、その整備する全ての公共建築物において、木材を原材料として使用した備品及び消耗品の利用を促進するほか、暖房器具やボイラーを設置する場合は、木質バイオマスを燃料とするものの導入に努めるものとする。

なお、国がその整備する公共建築物において利用する木材（木材を原材料として使用した製品を含む。）のうち、グリーン購入法に規定する特定調達品目に該当するものについては、原則として、全てのものをグリーン購入法第 6 条第 1 項の環境物品等の調達の推進に関する基本方針に示された判断の基準を満たすものとすることを目標とする。

## I 基本方針に基づく公共建築物における木材の利用の促進に向けた措置の実施状況

### 1 国が整備する公共建築物における木材の利用の目標の達成に向けた取組の内容

平成 29 年度の国が整備する公共建築物における木材の利用の目標の達成に向けた取組の内容については、以下のとおりである。

#### (1) 「公共建築物木材利用促進関係省庁等連絡会議」の開催

(平成 29 年 11 月 22 日)

各省各庁が参集し、法に基づく公共建築物における木材の利用の促進に向けた措置の検討等を実施するとともに、木材利用の取組に関する情報提供を実施した。

(関係省庁等会議構成員)

衆議院、参議院、最高裁判所、内閣府、金融庁、宮内庁、警察庁、公正取引委員会、消費者庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、人事院、会計検査院

### 2 国が整備する公共建築物における木材の利用の目標の達成状況

平成 29 年度の国が整備する公共建築物における木材の利用の目標の達成状況については、以下のとおりである。

#### (1) 低層の公共建築物の木造化について

平成 29 年度においては、基本方針で積極的に木造化を促進するとされている低層（3 階建て以下）の公共建築物等が全体で 127 棟、合計延べ面積 14,293 m<sup>2</sup>が整備された。

このうち、木造で整備を行った公共建築物は 80 棟、合計延べ面積 9,457 m<sup>2</sup>であった。概要は表 1 のとおりである。

なお、木造以外の構造とした主な理由は、次のとおりである。

○当該建築物に求められる機能等の観点から、木造化になじまない又は木造化を図ることが困難と判断された建築物であること。その理由として、

- ・点検等のためのクレーンが必要な施設で重荷重を持たせる構造とする必要がある
  - ・洪水災害時においてもゲート等の操作を行う施設であり、防災体制を確保する必要がある
  - ・地下倉庫で地中土圧等に対する構造耐力が必要である
- などが挙げられている。

表1 木造で整備を行った公共建築物<sup>注</sup>

省庁名	用途	棟数	合計延べ面積 (m <sup>2</sup> )
最高裁判所	自転車置場	4	38
	ごみ置場	1	7
警察庁	警備派出所	3	8
	事務所	1	144
	宿舎	1	521
法務省	自転車置場	6	112
財務省	物置	6	18
	自転車置場	2	29
	庁舎	1	29
	宿舎	1	521
厚生労働省	自転車置場	3	51
	社会福祉施設	2	700
農林水産省	倉庫・車庫	6	544
	庁舎	3	1,412
	事務所	3	481
	ゲート上屋	2	97
	自転車置場	1	9
国土交通省	道路施設（道の駅、倉庫、便所）	8	1,570
	公園施設（展望台、便所）	3	520
	河川施設（便所）	1	67
	自転車置場	2	270
環境省	休憩所	6	603
	便所	5	388
	倉庫	4	108
	展示施設	2	888
	事務所	2	313
防衛省	休憩所	1	10
合計		80	9,457

注：国が整備する公共建築物のうち、木造化（構造耐力上主要な部分である壁、柱、梁、けた、小屋組み等の全部又は一部に木材を利用すること。）したもので平成29年度に完成したものを。

【平成 29 年度に木造で整備を行った主な公共建築物】

( ( ) 内は、順に所在地、階数、延べ面積を示す。)

(※印 各府省等の所管の施設で国土交通省が整備を行ったもの)

○ 最高裁判所

十日町簡易裁判所 自転車置場※  
(新潟県十日町市 平屋建て 10 m<sup>2</sup>)



○ 最高裁判所

高梁簡易裁判所 自転車置場  
(岡山県高梁市 平屋建て 9 m<sup>2</sup>)



○ 警察庁

須崎庁舎 警備派出所 (静岡県下田市 平屋建て 3 m<sup>2</sup>)



○ 法務省

松江刑務所職員宿舎 自転車置場 (島根県松江市 平屋建て 25 m<sup>2</sup>)



○ 財務省

札幌南税務署 自転車置場  
(北海道札幌市 平屋建て 11 m<sup>2</sup>)



○ 財務省

成田税務署 自転車置場  
(千葉県成田市 平屋建て 18 m<sup>2</sup>)



○ 厚生労働省

国立療養所松丘保養園 社会交流会館 (青森県青森市 平屋建て 450 m<sup>2</sup>)



○ 農林水産省

宗谷森林管理署庁舎※ (北海道稚内市 2階建て 473 m<sup>2</sup>)



○ 国土交通省

道の駅「たろう」道路情報・休憩施設（岩手県宮古市 平屋建て 276 m<sup>2</sup>）



○ 環境省

以東岳避難小屋（山形県鶴岡市 2階建て 59 m<sup>2</sup>）



○ 防衛省

相浦駐屯地 東屋（長崎県佐世保市 平屋建て 10 m<sup>2</sup>）



(2) 内装等の木質化について

平成 29 年度に内装等の木質化を行った公共建築物の総数は、合計 171 棟であった。  
概要は表 2 のとおりである。

表 2 内装等の木質化を行った公共建築物 <sup>注1</sup>

省庁名	新築等で 木質化を行った棟数 <sup>注2</sup>	模様替えて 木質化を行った棟数	合計棟数
最高裁判所	6	11	17
内閣府	0	2	2
宮内庁	0	1	1
警察庁	4	1	5
消費者庁	0	1	1
法務省	14	1	15
外務省	5	0	5
財務省	1	10	11
厚生労働省	8	0	8
農林水産省	8	5	13
経済産業省	0	1	1
国土交通省	13	10	23
環境省	1	3	4
防衛省	25	39	64
会計検査院	0	1	1
合計	85	86	171

注 1 : 国が整備する公共建築物のうち、天井、床、壁、窓枠等の室内に面する部分及び外壁等の屋外に面する部分に木材を利用したもので平成 29 年度に完成したもの。

注 2 : 新築等で木質化を行った棟数は、木造で整備を行った公共建築物の棟数は除いたもの。

【平成 29 年度に内装等の木質化を行った主な公共建築物】

(※印 各府省等の所管の施設で国土交通省が整備を行ったもの)

- 最高裁判所 鯉沢簡易裁判所庁舎  
(山梨県巨摩郡富士川町 使用部位：壁・法廷家具)



- 最高裁判所 岐阜地家裁大垣支部庁舎※  
(岐阜県大垣市 使用部位：壁)



- 内閣府 中央合同庁舎第 8 号館  
(東京都千代田区 使用部位：壁・サイン)



- 内閣府 内閣本府庁舎  
(東京都千代田区 使用部位：壁 (造付家具))



- 宮内庁 赤坂宿舎第 17 号建物  
(東京都港区 使用部位：床)



- 警察庁 愛媛県警察機動隊柔道場※  
(愛媛県東温市 使用部位：床・壁)



- 警察庁 中国管区警察局宿舎※  
(広島県広島市 使用部位：床、扉等)



○ 法務省 東日本成人矯正医療センター

- ・ 庁舎棟、待機所（東京都昭島市  
使用部位：床 建具枠）



- ・ 体育館棟（東京都昭島市  
使用部位：床、壁、階段）



○ 厚生労働省 国立療養所長島愛生園

- 第六不自由者棟（岡山県瀬戸内市  
使用部位：床、壁、柱等）



○ 農林水産省 北海道森林管理局庁舎

- （北海道札幌市 使用部位：床）



○ 農林水産省 東信森林管理局庁舎※

- （長野県佐久市 使用部位：床、腰壁）



○ 経済産業省 目黒独身寮

- （東京都目黒区 使用部位：倉庫内棚）



○ 国土交通省 和歌山地方合同庁舎

- （和歌山県和歌山市 使用部位：壁、  
受付カウンター）



○ 国土交通省 高松サポート合同庁舎

- 南館（香川県高松市 使用部位：壁）



- 環境省 大山ナショナルパークセンター  
(鳥取県西伯郡大山町 使用部位：天井、  
腰壁、巾木、床)



- 環境省 佐多岬展望台  
(鹿児島県肝属郡大隅町 使用部位：屋内  
ベンチ、床、屋外テラス)



- 防衛省 市ヶ谷体育館  
(東京都新宿区 使用部位：床)



- 防衛省 経ヶ岬隊庁舎  
(京都府京丹後市 使用部位：腰壁)



表3 国が整備する公共建築物における木材利用推進状況

整備及び使用実績	単位	27年度	28年度	29年度	備考 (対前年比)
基本方針において積極的に木造化を促進するとされている低層（3階建て以下）の公共建築物等 <sup>注1</sup>	棟数【A】	104	97	127	130.9%
	延べ面積（㎡）	10,180	13,816	14,293	103.5%
うち、木造で整備を行った公共建築物	棟数【B】	60	42	80	190.5%
	延べ面積（㎡）	3,708	7,282	9,457	129.9%
うち、各省各庁において木造化になじまない等と判断された公共建築物	棟数	44	55	47	85.5%
木造化率（B/A）		57.7%	43.3%	63.0%	145.5%
内装等の木質化を行った公共建築物 <sup>注2</sup>	棟数	186	189	171	90.5%
木材の使用量 <sup>注3</sup>	m <sup>3</sup>	2,327	3,689	3,139	85.1%

注1：基本方針において積極的に木造化を促進するとされている低層の公共建築物等とは、国が整備する公共建築物（新築等）から、以下に記す公共建築物を除いたもの。

- 建築基準法その他の法令に基づく基準において耐火建築物とすること又は主要構造部を耐火構造とすることが求められる公共建築物
- 当該建築物に求められる機能等の観点から、木造化になじまない又は木造化を図ることが困難であると判断されると例示されている公共建築物  
（例示）・災害時の活動拠点室等を有する災害応急対策活動に必要な施設  
・刑務所等の収容施設  
・治安上又は防衛上の目的から木造以外の構造とすべき施設  
・危険物を貯蔵又は使用する施設等  
・伝統的建築物その他の文化的価値の高い建築物  
・博物館内の文化財を収蔵し、若しくは展示する施設

○法施行前に非木造建築物として予算化された公共建築物

注2：木造で整備を行った公共建築物の棟数は除いたもので集計。

注3：当該年度に完成した公共建築物において、木造化及び木質化による木材使用量。木造で整備を行った公共建築物の内、使用量が不明なものは、0.22m<sup>3</sup>/㎡で換算した換算値。また、内装等に木材を使用した公共建築物で、使用量が不明なものについての木材使用量は未計上。

(3) 木材を原材料として使用した備品及び消耗品と木質バイオマスの利用について

木材を原材料として使用した備品及び消耗品の調達状況並びに木質バイオマスを燃料とした暖房器具、ボイラーの設置状況については、表4、表5のとおりである。

なお、木材を原材料として使用した備品及び消耗品が調達できなかった理由は、次のとおりである。

- 紙類・文具類の調達では、古紙配合品を優先しているため
- 要求する仕様を満たす製品がないため
- 機能、性能上の必要性から
- 競争入札の結果、他の製品を購入することになったため
- グリーン購入法適合品で、より安価なものを調達しているため
- 耐久性を考慮したため
- 既製品との調和のため 等

表4 木材(間伐材・合法木材)を原材料として使用した備品及び消耗品の調達状況(全体集計)

使用実績		単位	平成28年度			平成29年度			備考 (対前年比)		
			総調達量	左記のうち木材を使用した製品の調達量	木材を使用した製品の調達率	総調達量	左記のうち木材を使用した製品の調達量	木材を使用した製品の調達率	総調達量	左記のうち木材を使用した製品の調達量	木材を使用した製品の調達率
紙類	コピー用紙	kg	31,090,387	24,083,157	77.5%	26,879,688	18,619,622	69.3%	86.5%	77.3%	89.4%
	印刷用紙	kg	1,265,648	1,137,900	89.9%	1,721,304	1,581,934	91.9%	136.0%	139.0%	102.2%
文具類	ファイル	冊	7,397,574	5,906,766	79.8%	7,448,574	6,008,533	80.7%	100.7%	101.7%	101.0%
	事務用封筒(紙製)	枚	77,009,187	60,658,847	78.8%	76,884,757	59,774,484	77.7%	99.8%	98.5%	98.7%
オフィス家具等	机	台	22,465	6,221	27.7%	63,242	13,571	21.5%	281.5%	218.1%	77.5%
	棚	連	8,500	1,407	16.6%	29,370	3,829	13.0%	345.5%	272.1%	78.8%
	収納用什器(棚以外)	台	20,797	8,036	38.6%	40,197	7,595	18.9%	193.3%	94.5%	48.9%
	ローパー ティション	台	6,104	571	9.4%	10,723	1,163	10.8%	175.7%	203.7%	115.9%

注：木材を使用した製品とは、間伐材・合法木材を原材料として使用した製品。

表5 木質バイオマスを燃料とした暖房器具、ボイラーの設置状況 (単位：基)

	設置累計		新たな設置		既存施設からの廃止	
	暖房器具	ボイラー	暖房器具	ボイラー	暖房器具	ボイラー
合計	294	5	16	0	13	0
農林水産省	110	0	4	0	4	0
国土交通省	2	1	0	0	0	0
環境省	182	4	12	0	9	0

注：各省各庁が所管する公共建築物において、木質バイオマスを燃料とする暖房器具、ボイラーの設置数等を計上

### 3 その他

#### (1) 国における取組

##### ① 公共建築物の内装等の木質化

内閣府では、中央合同庁舎8号館エントランスホール内に待合スペースを設置するにあたり、壁面の内装材にCLTを利用したほか、本府庁舎エントランスホール内に設置した入札公告用の掲示板についても木材を利用するなど、木材利用の普及・理解の促進を行った。

##### ② 地方公共団体との連携（統計データ利活用センター）

総務省統計局及び独立行政法人統計センターは、平成30年4月1日から和歌山市内に「統計データ利活用センター」を開設し、和歌山県が同一フロア内に設置する「和歌山県データ利活用センター」と連携して業務を開始することとなった。和歌山県が整備した執務室の内装には地元の「紀州材」が積極的に活用された。

##### ③ ロビー、応接スペースの備品の木質化

総務省では、公共建築物の木質化以外の取組として、総務省第二庁舎のロビーに設置している来客用長椅子、大臣官房会計課及び統計局総務課の応接スペースの備品について、経年劣化に伴う更新にあたり、木材を使用したものを導入した。

##### ④ 事業企画、計画段階での木材利用促進に係る取組

財務省では、国土交通省から毎年8月に、各省各庁営繕計画書に関する意見書が送付された際、財務本省から各組織に対して、意見内容（木材利用促進の観点から構造種別について要検討）の周知・指導を実施した。

##### ⑤ 設計段階での木材利用促進の取組

財務省では、木材を利用すると判断した案件については、設計業務仕様書等において、コスト面を考慮した上で、可能な限り木材利用を設計時に検討するよう促してい

る。また、東京国税局では、食堂及び厨房改修工事については、木製腰壁を設置することを標準仕様としている。

#### ⑥ 公立学校施設の整備における木材利用の促進の取組

文部科学省では、木造校舎の整備や内装の木質化に対して国庫補助を実施した。特に、地域材を活用して木造施設を整備する場合や、環境を考慮した学校施設(エコスクール)として認定を受けて内装木質化を行う場合、国庫補助単価の加算措置を実施した。

また、木材利用の取組の一助となるよう、都道府県、市町村担当者、学校関係者、設計者等を対象にした講習会を開催した。

#### ⑦ 都道府県担当者を対象とした会議等における木材利用促進の周知

厚生労働省では、木材利用の積極的活用を図るものを優先的に補助採択する旨を、社会福祉施設の整備方針として周知した。

また、都道府県担当者を対象とした会議等の場において、社会福祉施設や医療施設における木材利用の促進を要請した。

#### ⑧ 低コストで合理的な木造公共建築物の整備等に対する補助事業

林野庁では、地域材を利用し、設計上の工夫や木材調達を通じた、低コストで合理的な木造公共建築物の工事費等に対する支援、設計段階からの技術支援、整備資金の借入に係る利子助成を実施した。

また、中大規模木造建築に必要な耐火性能を満たす木質部材の開発に対する支援を実施するとともに、木造化・木質化に必要な知見を有する建築士等を育成する取組を実施した。

#### ⑨ 木材の適切な供給の確保に関する取組

林野庁では、林業の生産性の向上に向けて、施業を集約化し、計画的に搬出間伐を行う者に対する支援を行ったほか、林道等の路網整備等を実施した。

また、地域材を利用した木材製品の安定的・効率的な供給体制の構築や、木材産業の競争力強化に資する木材加工流通施設の整備への支援や、地域材の差別化・信頼性向上を図るため、合法伐採木材の普及のための研修の実施などの支援を行った。

#### ⑩ 地方公共団体に対する働きかけ等

林野庁では、地方公共団体に対して、下記の働きかけ等を行った。

- ・都道府県を通じて間接的に、法の趣旨の浸透や市町村方針の策定への働きかけを行った。
- ・全都道府県に対して実施した、法律に基づく公共建築物への木材利用の取組状況に

関するアンケート調査の結果や先進的な取組等を取りまとめ、都道府県・市町村に提供した。

- ・都市部における公共建築物への木材利用を促進するため、東京都特別区営繕担当課長会に出席するなどして働きかけを行った。
- ・各省庁が所管する公共建築物等の整備に活用可能な補助等についての一覧を取りまとめてホームページで公表した。
- ・国土交通省の建築着工統計を元に都道府県別の公共建築物の木造率を試算して公表するとともに、都道府県に対し、公共建築物への木材利用の一層の促進について働きかけを行った。

#### ⑪「公共建築物における木材の利用の促進に関する基本方針」の変更

農林水産省、国土交通省では、法施行後の国、地方公共団体による木材活用の取組状況を踏まえ、平成 29 年 6 月に基本方針を変更し、地方公共団体は、基本方針に基づく措置の実施状況の定期的な把握や木材利用の促進のための関係部局横断的な会議の設置に努めること、国や地方公共団体は C L T、木質耐火部材等新たな木質部材の積極的な活用に取り組むこと、3 階建ての木造の学校等について一定の防火措置を行うことで準耐火構造等での建築が可能となったことから積極的に木造化を促進すること等を規定した。

#### ⑫「木材を利用した官庁施設の適正な保全に資する整備のための留意事項」の公表

国土交通省では、官庁施設における木材利用をより一層進めるために、木造建築物の耐久性や保全性に関する情報を収集、整理し、木材を利用した官庁施設の保全等に参考となる資料を取りまとめて公表した。

#### ⑬「木材利用推進研修」の実施

国土交通省では、公共建築分野において木材の利用が更に促進されるように、木材の利用を担う人材の育成を目的とした「木材利用推進研修」（国土交通大学校）を実施した。

#### ⑭ 木造建築物に係る建築基準の合理化等

国土交通省では、木造建築物に係る建築基準の合理化等を図るため、地震に対する安全性の検証等を踏まえ、枠組壁工法の床版及び屋根版に C L T を使用するための基準整備（平成 29 年 9 月 26 日）、木造建築物の許容応力度等計算に係る地震力の割増係数に関する合理化（平成 29 年 9 月 26 日）、木造建築物に用いる耐力壁の仕様の追加（平成 30 年 3 月 26 日）、構造計算に用いる C L T の基準強度の拡充（層構成の追加）（平成 30 年 3 月 29 日）等に関する告示を公布・施行した。

また、木材を用いた耐火構造の構造方法について、これまでに国土交通大臣の認定

を受けた構造方法を踏まえ、既に告示において規定している木造の壁に加えて、木造の柱、はり、床、屋根及び階段の仕様を追加する告示を公布・施行した（平成 30 年 3 月 22 日）。

#### ⑮ 先導的な設計・施工技術を導入する木造建築物の整備に対する補助事業

国土交通省では、構造・防火面における先導的な設計・施工技術を導入する木造建築物等の整備に対する補助制度により、福祉施設や事務所等の木造建築物等の整備を支援した。

#### ⑯ 国立公園施設における C L T 普及促進のための活用

環境省では、釧路自然環境事務所管内の阿寒湖畔園地で建替整備した公衆トイレの内装に C L T を使用した。

#### ⑰ 自然公園等施設における木材利用

環境省では、地方公共団体が行う国立公園、国定公園等整備事業に対し自然環境整備交付金等を交付して公衆便所、休憩所等及び工作物（柵、木道、段差工やベンチ、標識類等）の整備に対し支援を行った。

#### ⑱ 公共建築物における木材利用の情報提供を行うためのホームページを充実

林野庁：<http://www.rinya.maff.go.jp/j/riyou/koukyou/index.html>

国土交通省：[http://www.mlit.go.jp/gobuild/mokuzai\\_index.html](http://www.mlit.go.jp/gobuild/mokuzai_index.html)

### (2) 地方公共団体等における取組

#### ○ 地方公共団体の方針策定状況

法第 4 条において、「地方公共団体は、その区域の経済的社会的諸条件に応じ、国の施策に準じて木材の利用の促進に関する施策を策定し、及び実施するよう努めるとともに、その整備する公共建築物における木材の利用に努めなければならない。」とされている。

また、法第 8 条では、「都道府県知事は、基本方針に即して、当該都道府県の区域内の公共建築物における木材の利用の促進に関する方針（以下、「都道府県方針」という。）を定めることができる。」としている。

さらに、法第 9 条では、「市町村は、都道府県方針に即して、当該市町村の区域内の公共建築物における木材の利用の促進に関する方針（以下、「市町村方針」という。）を定めることができる。」としている。

都道府県方針については、平成 24 年 3 月に、47 都道府県全てで策定されたところである。市町村方針の策定数は 1,580（平成 30 年 12 月末時点）となり、参考 1 のとおりである。

また、地方公共団体等において公共建築物の木造化等に取り組んだ事例は参考 2 の

とおりである。

## II 実施状況を踏まえて講ずべき措置

### 1 国が講ずべき措置

平成 29 年度の実施状況を踏まえ、公共建築物における木材の利用のより効果的な促進に資するよう講ずべき主な措置は、以下のとおりである。

- (1) 各省各庁は、各省計画に従って国が整備する公共建築物における木材の利用を確実に推進するとともに、建築物における木材の需要の拡大のため、CLT等の新たな木質部材の活用を努める。さらに、独立行政法人等、関係機関に対して木材の利用に関して積極的な働きかけを行う。

農林水産省及び国土交通省は、公共建築物の木造化等の取組が確実に実施されるよう、「公共建築物木材利用促進関係省庁等連絡会議」を適宜開催し、施設整備主体への働きかけや新たな取組事例の情報提供などを行う。

また、国土交通省は、予算要求段階において各省各庁の営繕計画書に関する意見書制度を活用するなど、より一層の木造化、内装等の木質化の実施について働きかける。

- (2) 各省各庁における木材を原材料として使用した備品及び消耗品の調達について、木製品の対象となる製品の情報が少ないことから、農林水産省は、各省各庁に対し各種資料の提供など積極的な情報提供に努める。また、備品及び消耗品のメーカーに対しては、法の趣旨を説明し、木材を原材料とした製品の充実を働きかける。

### 2 国が地方公共団体等に対して講ずべき措置

地方公共団体等における取組状況を踏まえ、国が地方公共団体や関係業界団体等に対して講ずべき主な措置は、以下のとおりである。

- (1) 市町村方針については、林業関係の専門性を有した職員が少ない場合も多いことから木材利用に関する疑問点等についてアドバイスをを行い、より多くの市町村が方針を策定するよう積極的に働きかける。

特に、都市部の市町村に対しては、木材利用の意義とともに、方針策定の働きかけを積極的に行う。

- (2) 地方公共団体のニーズ等を把握し、公共建築物の木造化に向けた取組が効率的に進められるよう、技術支援等の必要な情報を提供する。

- (3) 国又は地方公共団体以外の者が整備する公共建築物の整備主体に対し、木材の利用について積極的な働きかけを行う。

- (4) 公共施設の整備を行っている関係業界団体等の掘り起こしを行い、各種説明会や会議等の場を通じて法に関する取組を周知徹底する。
- (5) 間伐材等の木材を使用した備品及び消耗品などの調達について、地方公共団体等に対し、積極的な調達に努めるよう働きかけを行う。

【参考1】

市町村木材利用方針の策定状況

平成30年12月31日現在

	市区町村数	策定済市区町村	策定率	策定市区町村名
★北海道	179	179	100%	枝幸町、豊富町、白老町、更別村、厚沢部町、釧路市、滝上町、鷹栖町、当麻町、七飯町、下川町、士別市、えりも町、奥尻町、せたな町、浦河町、積丹町、音更町、浜頓町、恵庭市、士幌町、豊浦町、幕別町、足寄町、美瑛町、寿都町、清湖町、上ノ国町、豊頃町、池田町、雄武町、鶴居村、平取町、東川町、新十津川町、羽後町、芽室町、小平町、乙部町、津別町、今金町、美幌町、伊達市、置戸町、北見市、江差町、名寄市、美深町、別海町、紋別市、木内町、むかわ町、新得町、鹿追町、泊村、興部町、声別市、新冠町、上幌町、妹背牛町、富良野市、網走市、初山別村、旭川市、白糠町、函館市、月形町、網走市、赤井川村、神恵内村、知内町、福島町、秋分町、俱知安町、北竜町、大空町、礼文町、利尻富士町、佐呂間町、東川町、南幌町、標茶町、砂川市、夕張市、南富良野町、十勝町、大天町、上砂川町、奈井江町、天来町、羅臼町、遠軽町、石狩市、深川市、赤平市、浦臼町、弟子屈町、由仁町、札幌市、本別町、留寿都村、三笠市、釧路町、様似町、新緑津村、標津町、浜中町、遠別町、中札内村、杜町、中標津町、稚内市、広尾町、厚岸町、新ひだか町、利尻町、中頓別町、松前町、陸別町、帯広市、清水町、清水町、清見町、占冠村、占冠村、占冠村、占冠村、京極町、根室市、真狩村、長沼町、二セコ町、西興部町、中川町、北広島市、中富良野町、愛別町、東神楽町、島牧村、古平町、長万町、洞爺湖町、北斗市、余市町、鹿部町、森町、沼田町、八雲町、日高町、喜茂別町、厚真町、上富良野町、幌加内町、江別市、岩内町、留寿都市、歌志内町、和寒町、蘭越町、比布町、猿払町、増毛町、共和町、音威子府村、黒松内町、上川町、滝川市、登別市、当別町、仁木町、小樽市、美幌市、安平町、剣淵町、岩見沢市、室蘭市、千歳市、苫小牧市
★青森	40	40	100%	東通村、八戸市、西目屋村、藤上町、蓬田村、外ヶ浜町、三戸町、佐井村、東北町、田子町、風間浦村、むつ市、深浦町、大間町、五戸町、新郷町、七戸町、今別町、南部町、大郷町、鶴田町、六戸町、横濱町、中泊町、外ヶ崎町、十和田市、平内町、つがる市、おいらせ町、黒石市、野辺村、柳井町、三沢市、田舎館村、平川市、五所川原市、野辺地町、喜茂市、六ヶ所村、弘前市
★岩手	33	33	100%	盛岡市、矢巾町、一関市、紫波町、一戸町、釜石市、軽米町、奥州市、金ケ崎町、葛巻町、久慈市、大槌町、西和賀町、岩手町、九戸村、住田町、菅代村、滝沢市、二戸市、野田村、田野畑村、栗石町、八幡平市、洋野町、遠野市、岩泉町、富谷市、平泉町、山田町、陸前高田市、大船渡市、北上市、花巻市
★宮城	35	33	94%	柴田町、女川町、東松島市、登米市、石巻市、白石市、大郷町、加美町、若沼市、南三陸町、涌谷町、丸森町、色麻町、気仙沼市、川崎町、七ヶ宿町、大衡村、大和町、蔵江町、富谷町、利根町、大河原町、角田市、村田町、松島町、大崎町、美里町、名取市、栗原市、仙台市、山元町、七ヶ宿町、亶理町
★秋田	25	25	100%	八峰町、森里町、三種町、小坂町、五城目町、大仙市、仙北市、美郷町、横手市、鹿角市、大館市、上小阿仁村、男鹿市、湯子町、八郎潟町、にかほ市、羽後町、秋田市、井川町、大温村、由利本荘市、湯沢市、東成瀬村、能代市、北秋田市
★山形	35	35	100%	山形市、南陽市、鶴岡市、遊佐町、釜山町、戸沢村、大蔵村、高島町、大江町、河北町、新庄市、最上町、舟形町、真室川町、鮎川村、米沢市、小国町、白鷹町、飯坂町、朝日町、西川町、長井市、山辺町、天童市、三川町、大石町、庄内町、川西町、中山町、村山市、上山市、尾花沢市、寒河江市、東根市、酒田市
★福島	59	53	90%	喜多方市、古殿町、国見町、白河市、矢吹町、塩町、中島村、鏡石町、会津坂下町、二本松市、いわき市、湯川村、南会津町、会津若松市、川崎市、小野町、平田村、三島町、石川町、南相馬市、昭和村、桑崎村、柳倉町、柳津町、大玉村、西郷村、玉川村、矢祭町、只見町、楳枝村、下郷町、北塩原村、金山町、浪江町、須賀川市、西会津市、福島市、磐梯町、天栄村、会津美里町、猪苗代町、広野町、田村市、茂川町、桑折町、川俣町、新地町、伊達市、伊達市、川内村、本宮市、葛尾村、浪江町、三春町
★茨城	44	44	100%	桜川市、潮来市、古河市、神栖市、高萩市、大洗町、城里町、鉾田市、鹿嶋市、行方市、筑西市、境町、笠間市、石岡市、かすみがうら市、下妻市、八千代町、常陸大宮市、坂東市、大子町、船橋市、常総市、常陸太田市、五霞町、日立市、北茨城市、つくば市、土浦市、牛久市、小美玉市、那珂市、水戸市、茨城県、ひたちなか市、阿見町、つくばみらい市、東海村、竜ヶ崎町、取手市、利根町、福島市、守谷市、河内町、美浦村
★栃木	25	25	100%	鹿沼市、大田原市、那珂川町、茂木町、那須町、那須高原市、市貝町、野木町、芳賀町、足利市、壬生町、下野市、益子町、矢板市、さくら市、上三川町、塩谷町、栃木市、小山町、日光市、高根沢町、佐野市、真岡市、宇都宮市、那須塩原市
★群馬	35	32	91%	高崎市、上野村、神流町、嬭倉町、桐生市、中之条町、草津町、邑楽町、甘楽町、下仁田町、高山村、沼田市、南牧村、富岡市、長野原町、東吾妻町、前橋市、みどり市、玉村町、みなかみ町、安中市、吉岡町、品川町、藤岡市、川場村、千代田市、渋川市、榛東村、伊勢崎市、館林市、太田市、昭和村
★埼玉	63	56	89%	秩父市、ときがわ町、小籠野町、横瀬町、皆野町、長瀬町、寄居町、毛呂山町、飯能市、日高市、越生町、嵐山町、神川町、小川町、東秩父村、吉見町、鴻巣市、熊谷市、杉戸町、清川町、三芳町、東松山市、志木市、川島町、所沢市、鳩山町、行田市、さいたま市、狭山市、鶴ヶ島市、坂戸市、美里町、本庄市、桶川市、羽生市、ふじみ野市、川口市、戸田市、深谷市、松伏町、上里町、朝霞市、吉川市、新座市、加須市、草加市、越谷市、本本市、川越市、三郷市、上尾市、幸手市、八潮市、富士見市、久喜市、宮代町
★千葉	54	37	69%	茂原市、香取市、山武市、一宮町、陸田町、長生村、白子町、長柄町、長南町、館南町、横芝光町、南房総市、富津市、印西市、富里市、千葉市、木更津市、勝浦市、鋸子市、鴨川市、館山市、大網白里市、匝瑛市、君津市、多古町、芝山町、九十九里町、東庄町、いすみ市、神崎町、御宿町、佐倉市、八千代市、白井市、酒々井町、鉾市、東金市
★東京	62	13	21%	新島村、神津島村、港区、日野市、檜原村、日の出町、江東区、品川区、あきる野市、豊島区、青梅市、足立区、八王子市
★神奈川	33	16	48%	小田原市、逗子市、松田町、箱根町、相模原市、伊勢原市、山北町、茅野市、中井町、大井町、海老名市、厚木市、横浜市、川崎市、南足柄市、愛川町
★新潟	30	29	97%	新潟市、阿賀野市、村上市、五泉市、聖籠町、胎内市、糸川市、南魚沼市、津南町、魚沼市、上越市、妙高市、十日町市、関川村、佐渡市、粟島浦村、阿賀町、燕市、弥彦村、刈羽村、出雲崎町、田上町、長岡市、三条市、湯沢町、新発田市、見附市、柏崎町、小千谷市
★富山	15	15	100%	高岡市、南砺市、小矢部市、魚津市、黒部市、加賀市、朝日町、上市町、立山町、滑川市、水見市、富山市、砺波市、舟橋村、射水市
★石川	19	19	100%	小松市、能美市、加賀市、川北町、金沢市、七尾市、羽咋市、志賀町、珠洲市、穴水町、白山市、宝達志水町、能登町、中能登町、輪島市、かほく市、津幡町、内灘町、野々市市
★福井	17	17	100%	永平寺町、池田町、南越前町、福井市、越前町、大野市、勝山市、鯖江市、美浜町、若狭町、おおい町、あわら市、坂井市、敦賀市、小浜市、高浜町、越前市
★山梨	27	27	100%	南アルプス市、鳴沢村、都賀町、富士宮口湖町、早川町、中央市、南都町、富士川町、市川三郷町、身延町、忍野村、西沢村、壺崎町、富吹市、山梨市、上野原市、甲州市、大月市、丹波山村、小菅村、甲府市、遠志村、昭和村、甲斐市、北杜市、山中湖村、富士吉田市
★長野	77	77	100%	松本市、東御市、塩尻市、木曾町、南木曾町、長野市、中野市、飯山市、南箕輪村、宮田村、王滝村、喬木村、野沢温泉村、立科町、小川村、小諸市、朝日町、伊那市、箕輪町、上田市、須坂市、駒ヶ根市、長和町、青木村、下諏訪町、飯岡町、木祖村、大泉村、山ノ内町、木島平村、信濃町、上松町、坂城町、中川村、安曇野市、富士見町、川村町、川上村、栄村、大町市、南牧村、佐久穂町、千曲市、辰野町、松川村、小谷村、飯綱町、北相木村、生坂村、麻績村、下條村、平谷村、南相木村、池田町、根羽村、泰森村、阿南町、高山村、筑北村、山形村、御代村、売木町、小川町、小布施町、高森町、豊丘村、白馬村、松川町、大鹿村、軽井沢町、諏訪市、飯田市、原村、岡谷市、佐久市、茅野市
★岐阜	42	42	100%	高山市、郡上市、白川町、瑞浪市、恵那市、中津川市、東白川村、揖斐川町、大垣市、神戸町、海津市、養老町、輪之内町、坂祝町、富加町、七宗町、御嵩町、八百津町、美濃加茂市、笠松町、各務原市、飛騨市、下呂市、関市、美濃市、川辺町、安八町、大野町、土岐市、池田町、本巣市、羽島市、白川村、北方町、多治見市、垂井町、山県市、可児市、瑞穂市、岐南町、関ヶ原町、岐阜市
★静岡	35	35	100%	浜松市、伊豆市、静岡市、小山町、掛川市、清水町、袋井市、西伊豆町、南伊豆町、松崎町、御前崎市、川根本町、下田市、河津町、磐田市、富士宮市、島田市、焼津市、藤枝市、森町、熱海市、牧之原市、富士市、函南町、御殿場市、伊豆の国市、吉田町、菊川市、裾野市、伊東市、東伊豆町、沼津市、長泉町、三島市、湖西市
★愛知	54	54	100%	新城市、設楽町、東栄町、豊根村、豊田市、美浜町、あま市、津島市、飛島村、武豊町、北名古屋市、豊橋市、豊川市、蒲郡市、岡崎市、阿久川市、南知多町、愛西市、蟹江町、岩倉市、大治町、春日町、みよし市、東浦町、長久手市、海陽町、弥富市、弥富市、常滑市、岡崎市、豊明市、常滑市、岡崎市、小牧市、田原市、知多市、瀬戸市、日進市、春日井市、一宮市、扶桑町、半田市、西尾市、知立市、尾張旭市、江南市、稲沢市、豊山町、大口町、刈谷市、碧南市、安城市、高浜市、名古屋
★三重	29	29	100%	亀山市、熊野市、紀宝町、いなべ市、東員町、菟野町、四日市市、大台町、伊勢市、紀北町、南伊勢町、玉城町、度会町、明和町、松阪市、高浜市、伊賀市、津市、多気町、名張市、御旅町、大紀町、木曾町、志摩市、鳥羽市、朝日町、鈴鹿市、川越町、桑名市
★滋賀	19	19	100%	甲賀市、彦根市、多賀町、長浜市、愛宕町、日野町、高島市、大津市、野洲市、米原市、近江八幡市、草津市、甲良町、東近江市、湖南市、栗東市、竜王町、守山市、豊郷町
★京都	26	26	100%	長岡京市、和東町、京丹後市、南丹市、八幡町、伊根町、与謝野町、大山崎町、福知山市、綾部市、京都市、舞鶴市、向日市、亀岡市、南山城村、宇治田原町、笠置町、城陽市、宮津市、木津川市、京丹波町、久御山町、京田辺市、井手町、精華町、宇治市
★大阪	43	25	58%	和泉市、岬町、岸和田市、忠岡町、泉大津市、高石市、泉南市、千早赤阪村、泉佐野市、田尻町、太子町、河内長野市、貝塚市、河南町、富田高市、高槻市、能勢町、大阪府、熊取町、堺市、東大阪市、阪南市、寝屋川市、箕面市、吹田市
★兵庫	41	39	95%	神河町、市川町、福崎町、豊岡市、丹波市、南あわじ市、朝来市、養父市、佐用町、多可町、加古川市、播磨町、猪名川町、太子町、香美町、稲美町、高砂市、三木市、宍粟市、明石市、姫路市、加西市、小野市、西脇市、たつの市、相生市、加東市、新温泉町、上郡町、赤穂市、芦屋市、淡路市、洲本市、篠山市、三田市、神戸市、宝塚市、尼崎市、西宮市
★奈良	39	39	100%	野迫川村、曾根村、宇陀市、天川村、御杖村、吉野町、下北山村、大淀町、明日町、五條市、十津川村、川上村、大和郡山市、黒滝村、上北山村、天理市、高取町、山添村、東吉野村、三宅町、川西町、斑鳩町、橿原市、平群町、桜井市、田原本町、明日香村、生駒市、奈良市、御所市、大和高田市、河合町、香芝市、広陵町、三郷町、葛城市、上牧町、安堵町、玉寺町
★和歌山	30	30	100%	新宮市、有田川町、白浜町、九度山町、かつらぎ町、上富田町、紀の川市、高野町、湯浅町、美浜町、すさみ町、田辺市、有田市、橋本町、白高川町、日高町、広川町、みなべ町、太地町、北山村、紀美野町、御坊市、印南町、那智勝浦町、古座川町、串本町、和歌山市、由良町、岩出市、海南市
★鳥取	19	19	100%	湯梨浜町、北栄町、三朝町、琴浦町、智頭町、日南町、鳥取市、岩美町、八頭町、倉吉市、大山町、日野町、江府町、若桜町、日吉津村、境港市、南部町、伯耆町、米子市
★島根	19	19	100%	浜田市、江津市、奥出雲町、川本町、美郷町、邑南町、益田市、吉賀町、隠岐の島町、西ノ島町、海士町、知夫村、大田市、飯南市、安来市、雲南市、出雲市、津和野町、松江市
★岡山	27	27	100%	真庭市、早島町、新見市、和氣町、赤磐市、吉備中央町、西粟倉村、美咲町、岡山市、瀬戸内市、備前市、倉敷市、総社市、笠岡市、安来市、津口市、里庄市、笠掛町、高梁市、鏡野町、久米南町、新庄村、勝央町、津山市、倉敷市、玉野市、美作市
★広島	23	23	100%	坂町、安芸太田町、江田島市、庄原市、大崎上島町、三次市、世羅町、府中市、神石高原町、呉市、大竹市、北広島町、海田町、安芸高田市、三原市、廿日市市、熊野町、尾道市、府中町、竹原市、広島市、東広島市、福山市
★山口	19	19	100%	萩市、岩国市、柳井市、和木町、上関町、田布施町、阿武町、山陽小野田市、長門市、周防大島町、平生町、下関市、山口市、防府市、下松市、光市、美祿市、周南市、宇部市
★徳島	24	24	100%	三好市、美馬市、つるぎ町、美波町、勝浦町、牟岐町、東みよし町、神山町、上勝町、石井町、那賀町、佐那河内村、上板町、北高市、小松島市、松茂町、坂野町、徳島市、藍住町、阿波市、吉野川市、海陽町、阿南市、鳴門市
★香川	17	17	100%	東かがわ市、土庄町、さぬき市、三豊市、宇多野町、まんのう町、多度津町、丸亀市、小豆島町、高松市、観音寺市、綾川町、琴平町、善通寺市、直島町、坂出市
★愛媛	20	20	100%	久万高原町、東温市、鬼北町、内子町、松野町、上島町、砥部町、新居浜市、西条市、今治市、松山市、大洲市、八幡浜市、西予市、伊方町、宇和島市、愛南町、伊予市、松前町、四国中央市
★高知	34	34	100%	馬路村、土佐町、いの町、構原町、田野町、大豊町、本山町、津野町、日高村、仁淀川町、香南市、大川村、四万十町、南園市、東洋町、佐川町、須崎市、芸西村、安田町、黒潮町、大月町、三原村、四万十市、宿毛市、土佐清水市、香美市、越知町、安芸市、中土佐町、土佐市、高知市、奈半利町、室戸市、北川村
★福岡	60	60	100%	八女市、添田町、遠賀町、朝倉市、広川町、飯塚市、東峰村、大木町、うきは市、福智町、大刀洗町、新宮町、筑前町、嘉麻市、豊前市、上毛町、築上町、吉富町、行橋市、久山町、須恵町、大川市、川崎町、みやこ町、古賀市、宇美町、筑紫野市、みやま市、大任町、赤井、柳川市、宗像市、桂川市、岡垣町、太宰府市、志免町、水巻町、宮若市、糸島市、久留米市、中間市、福岡市、那珂川町、粕屋町、糸田町、赤井市、芦屋町、福津市、鞍手町、筑後市、春日市、小竹町、三好市、春吉町、大牟田市、直方市、田川市、北九州市、刈田町、大野城市
★佐賀	20	20	100%	伊万里市、太良町、白石町、大町町、嬉野市、有田町、上峰町、江北町、武雄市、小城市、鳥栖市、多久市、佐賀市、鹿島市、神埼市、唐津市、吉野ヶ里町、基山町、みやき町、玄海町
★長崎	21	21	100%	対馬市、川棚町、諫早市、西海市、雲仙市、新上五島町、東彼杵町、大村市、波佐見町、南島原市、長与町、平戸市、小値賀町、松浦市、佐世保市、壱岐市、佐々町、時津町、五島市、島原市、長崎
★熊本	45	45	100%	宇土市、小国町、産山村、多良木町、西原村、高森町、南阿蘇村、阿蘇市、蒲前町、益城町、和水町、上天草市、南小国町、山都町、水上村、山江村、五木村、芦北町、球磨村、八代市、相良村、人吉市、あさぎ町、錦町、南阿蘇村、津奈木町、宇城市、美里町、菊池市、山鹿市、菊陽町、苓北町、水川町、玉名市、大津町、御船町、長洲町、水俣市、熊本市、嘉島町、甲佐町、天草市、玉東町、合志市、荒尾市
★大分	18	18	100%	日田市、豊後高田市、九重町、竹田市、大分市、中津市、津久見市、宇佐市、豊後大野市、由布市、姫島村、佐伯市、臼杵市、日出町、国東市、玖珠町、杵築市、別府市
★宮崎	26	26	100%	榑業村、三股町、日向市、日之影町、日南市、延岡市、諸塚村、西米良村、高千穂町、都城市、五ヶ瀬町、えびの市、美郷町、門川町、川南町、木城町、高鍋町、西郷市、小林市、高原町、国富町、新富町、綾町、串間市、都農町、宮崎町
★鹿児島	43	43	100%	東串良町、南大隅町、知名町、曾於村、鹿屋市、鹿児島市、西之表市、志布志市、奄美市、大崎町、錦江町、肝付町、中種子町、南種子町、屋久島町、大和村、宇津井村、瀬戸内町、龍郷町、喜界町、徳之島町、天城町、伊仙町、和泊町、与論町、枕崎町、西郷市、壺水市、伊佐市、阿久根市、霧島市、三島村、さつま町、湧水町、薩摩川内市、姶良市、十島村、長島町、指宿市、いちき串木野市、南さつま市、南九州市、日置市、出水市
★沖縄	41	2	5%	東村、宮古島市
計	1,741	1,580	91%	

(注)★印の都道府県は、全市町村策定済み(36道府県)

## 【参考2】

### 地方公共団体において公共建築物の木造化・木質化に取り組む新たな事例 (平成30年度木材利用優良施設コンクール(木材利用推進中央協議会主催)の受賞施設から)

#### ○ 江東区立有明西学園 (内閣総理大臣賞)

- ・ 施主：東京都江東区
- ・ 特徴：東京都江東区で整備された、5階建ての大規模学校建築。木造と非木造（鉄骨造、鉄筋コンクリート造）をバランス良く組み合わせることで低コスト化・工期の短縮化を実現。木造部分は、国土交通大臣認定を受けた耐火集成材を活用した耐火建築物となっており、防耐火規制が厳しい都市部における木造建築物のモデルとして期待。地元で木材産業を営む企業との関係を通じて、地域材や国産材を優先的に使用するため早期から調達計画・検討を実施。構造だけでなく、内装にもふんだんに国産材を使用し、暖かい空間を生徒たちに提供している。



#### ○ 大槌町文化交流センター「おしゃっち」(林野庁長官賞)

- ・ 施主：岩手県大槌町
- ・ 特徴：東日本大震災の津波による被災地の復興拠点として計画された図書館や多目的ホールを有する複合施設。平成27年6月に施行された改正建築基準法に基づく、木造3階建て1時間耐火建築物。可能な限り地域内で調達可能な部材を用いたシンプルな木架構や、JISで規定された高い強度を有する耐力壁を使用するなど、誰でも活用可能な材料や工法を活用しており、他の建築物への普及効果が期待される。また、地元の釜石地方森林組合と協力し、平成29年5月に発生した釜石市の林野火災の焼損材を活用したテーブルと椅子を製作し、施設内に設置するなど、被災木の有効活用にも貢献。



○ 朝日村役場（林野庁長官賞）

- ・ 施主：長野県朝日村
- ・ 特徴：村内の豊富な森林資源を活用した木造の役場庁舎。村内に育成し、伐期を迎えているカラマツ材を接着重ね梁、集成材、厚板パネル等の形で大胆に活用し、カラマツ材活用のモデルとして期待。また、新庁舎の象徴である樹齢 300 年のヒノキの大黒柱をはじめ、ケヤキ、スギ、アカマツ、クリ、ヒノキ、イチイ等の村民から寄付された木材も内装や家具に活用されており来訪者に村の豊富な森林資源をアピール。庁舎建設に当たっては、地域材の活用に加え、県内企業が開発した建材の採用や、地域材の伐採・製材加工、建設工事、家具製作の大部分を県内業者が担い、地元の木材関連事業者の人材育成にも貢献。



○ 福島県営復興公営住宅磐崎団地（木材利用推進中央協議会会長賞）

- ・ 施主：福島県（福島県いわき市）
- ・ 特徴：東日本大震災の被災地で整備されたスギ CLT のパネル工法による復興公営住宅。RC 造の場合と比べて、コンクリートの型枠工事や養生期間を必要としないことなどから、工期の短縮化（RC 造：13 ヶ月→CLT パネル工法：5.5 ヶ月）、現場作業員の人工の減（RC 造の 1/5）が図られ、CLT のメリットをアピールできる建築物となった。また、防火性能・劣化対策・維持管理対策・温熱環境に関する住宅性能評価を取得し、住宅としての高い性能を確保するとともに、室内を CLT をあらわしとすることにより、入居者にとって木の温かみや安らぎを与える住環境となっている。



○ 八戸市立西白山台小学校（木材利用推進中央協議会会長賞）

- ・施主：青森県八戸市
- ・特徴：地元産のアカマツ、スギなどの製材を活用した大規模な学校建築。  
木造の普通教室棟と管理棟の間に耐火構造である RC 造（屋根架構は木造）の特別教室や S 造の渡り廊下等を設けるなどして分節することにより、木造部分を耐火構造とする必要がなくなり、木造をあらわしで活用。教室は、7.2m×9m の広いスパンを製材及び集成材の一般流通規格材で実現するため、八戸の有形文化財である「ハネゴ」をモチーフとして木組みの架構等を採用。木材は、地元の 3 つの森林組合が連携して供給し、構造材の 96% に地元産材を使用。



○ 熊本県立熊本かがやきの森支援学校（木材利用推進中央協議会会長賞）

- ・施主：熊本県（熊本県熊本市）
- ・特徴：重度重複障害を持つ子どもたちのためにできた全国初の専門校。車いすで天井を見上げる姿勢の多い子どもたちを愉ませるために、多彩な屋根架構を有する木造の建築物を計画。県内に集成材工場がない中、木材の調達コストを抑えるため、一般流通材の材種の、断面、長さで対応可能な設計とするとともに、耐火構造（S 造、RC 造）で区画することで木造部分を耐火建築物とすることを回避し、県内で調達可能な木材のみで建設することに成功。



○ 都城市立図書館（審査員特別賞）

- ・ 施主：宮崎県都城市
- ・ 特徴：街の中心に残る旧ショッピングモールを、内装に木材を活用して市立図書館として転用・再生。施設のエントランスや周辺施設間の導線となる軒下通路の天井部を木材を使用してリフォームするとともに、県産スギ材の CLT を材料とした造作家具（展示台）や間合い造作家具のデザインチームと都城家具工業界が協力し、九州産クスノキを使用して開発した様々なレイアウトが可能な「木箱型書架」等を設置。木材を活用した施設の転用・再生のモデルとして期待。



## 民間事業者による公共建築物等の木造化に取り組んだ事例

(平成 30 年度木材利用優良施設コンクール (木材利用推進中央協議会主催) の受賞施設から)

### ○ 宿毛商銀信用組合新店舗 (農林水産大臣賞)

- ・施主 : 宿毛商銀信用組合 (高知県宿毛市)
- ・特徴 : 全国的にも珍しい木造の金融機関。地元産木材を材料とした CLT (Cross Laminated Timber・直交集成材) を 2 階床と壁、家具 (記載台等) に使用しており、来客を迎えるロビーだけでなく、営業室や研修室についても木質化が図られ、建物全体で木に親しめる空間となっている。2 階床を CLT と鋼棒を組み合わせた張弦梁構造を用いることで、11.4m スパンの無柱空間を実現。2 階床の梁も省略することができ、建物全体の材料費等のコスト低減につながっている。木の香りが溢れるロビーは居心地が良いと顧客からの評判も良く、木材利用が信用組合の PR にもつながっている。



### ○ 竹中研修所「匠」新館 (林野庁長官賞)

- ・施主 : (株) 竹中工務店 (兵庫県川西市)
- ・特徴 : CLT パネル工法による木造の研修施設。地上躯体すべてにスギ CLT を使用した 3 階建て準耐火建築物であり、CLT パネル工法を採用することにより、省人化・短工期化を実現するとともに、施設内の壁・天井の大半を CLT あらわしとして木質感溢れる空間を演出。二重床、二重壁構造の中に CLT の接合金物を収め室内に一切露出しないよう工夫がなされているほか、鋼板補強により垂れ壁、腰壁をなくし、フルハイトの大開口を有するフラットスラブ型を実現するなど高い意匠性を実現。CLT を活用した木造ビルのモデルとして全国への普及が期待される。



○ 認定こども園さざなみの森（木材利用推進中央協議会会長賞）

- ・ 施主：学校法人難波学園（広島県広島市）
- ・ 特徴：葉っぱの形状をした屋根が特徴的な子ども園。スギノトラアカネカミキリによる食害を受けた材を実験によって安全性を確認した上で「あかね材」としてブランド化して活用。放射状に広がる梁の上に野地材として 120mm 角のヒノキあかね材 600 本を隙間なく敷き詰めた屋根構造を採用。また、製材所に山積みになっていた割れ・反りがあるサイズも不揃いなデッドストック材を製材前の不揃い具合を敢えて活かし、ログ壁に横使いで使用。不揃いの木材の持つ力強さと優しさが空間に心地よさを与え、子どもたちの五感を刺激する空間を創出。



○ 松尾建設株式会社本店ビル（審査員特別賞）

- ・ 施主：松尾建設（株）（佐賀県佐賀市）
- ・ 特徴：6階建て鉄骨造の2～5階の床に CLT 2時間耐火構造を用いた事務所ビル。ビルの建設に当たって CLT と鉄骨梁をエポキシ樹脂等で接合する工法を開発し、今後、同様の混構造の建築物への普及効果が期待できる。また、渡り廊下で接続する隣の会議室棟は、屋根組に集成材と LVL の合成梁を採用し、11m の長スパン構造を実現しているほか、外壁を耐火構造とすることで内部の木構造をあらわしとすることができる方法を採用しており、他施設への普及が期待できる。



## 地方公共団体等において公共建築物の木造化等に取り組んだ事例

(平成30年度第16回公共建築賞((一社)公共建築協会主催)の受賞施設から)

### ○ 箱館奉行所 (優秀賞(公共建築協会会長表彰))

- ・ 施主 : 北海道函館市
- ・ 特徴 : 特別史跡五稜郭跡の遺構面の保護を最優先にしなければならない困難さを克服した施工や、当時の伝統的建築技法(木組、土壁、瓦葺き、漆塗り、建具など)を用いた伝統技術の維持継承に貢献した。



### ○ 豊富町定住支援センター (優秀賞(公共建築協会会長表彰))

- ・ 施主 : 北海道天塩郡豊富町
- ・ 特徴 : 矩形の高い天井は、地元のトドマツの集成材の水平梁を現しとし、内部空間をより広く確保するためにコンクリートの板柱が外壁側に組み込まれ、不足する水平力を広い平面内にコンクリートコアとして分散確保し、鉛直力は細い鉄骨柱とすることで、シンプルで開放的な空間を実現している。



○ エリアなかいち（優秀賞(公共建築協会会長表彰)）

- ・ 施主 : 中通一丁目地区市街地再開発組合（当時）（秋田県秋田市）
- ・ 特徴 : 美術館西側のにぎわい広場と千秋公園の一体感、「なかいち広場」の多様な建物を統合する空間構成、美術館と商業施設の対比的特徴、交流館の地元スギ材を多用など。



○ 中央区立中央小学校・中央幼稚園（優秀賞(公共建築協会会長表彰)）

- ・ 施主 : 東京都中央区
- ・ 特徴 : 木のぬくもりを感じさせるため、屋内、屋外とも無塗装木材を利用。多様な教育形態に対応できるように、空間を仕切らずに多目的スペース等を設けている。



○ 軽井沢アイスパーク（優秀賞(公共建築協会会長表彰)）

- ・ 施主 : 長野県北佐久郡軽井沢町
- ・ 特徴 : 穏やかなアーチの屋根により自然豊かな風景に馴染ませている。積雪地であることを考慮した落雪対策、競技に求められるデリケートな温熱・氷環境を実現している。



○ 糸魚川市立糸魚川小学校・糸魚川市立ひすいの里総合学校(優秀賞(公共建築協会会長表彰))

- ・ 施主 : 新潟県糸魚川市
- ・ 特徴 : 児童が学ぶ場所としての本質的なアイデアを随所に盛り込み、明るく開放的な学びの環境を作るという学校建築でもっとも大切にすべき空間イメージが、穏やかに実現された居心地のよい校舎になっている。



○ MaRou の杜 (長岡造形大学展示館) (優秀賞(公共建築協会会長表彰))

- ・ 施主 : 長岡造形大学 (新潟県長岡市)
- ・ 特徴 : アルミとステンレスのスパンドレルを 45 度傾けて張った仕上げで、シンプルな外壁でありながら、意匠的な変化が周辺の風景から浮き上がり神秘的な感じを醸し出している。



○ 大町町立大町南小学校 (優秀賞(公共建築協会会長表彰))

- ・ 施主 : 愛知県丹羽郡大町町
- ・ 特徴 : 教室に連続する自由度の高いワークスペースの配置、多目的な活用が可能なふれあい階段、木質系素材を効果的に仕上げに使用した室内空間など、魅力的で高機能な建物を実現した小学校である。



○ 大阪木材仲買会館（優秀賞(公共建築協会会長表彰)）

- ・ 施主 : 大阪木材仲買協同組合（大阪府大阪市）
- ・ 特徴 : 耐火木造の実用化に加え、素材としての木の魅力の啓蒙、伝統建築に倣った木にやさしいディテールというデザインの開発、都市空間における木造建築の環境的・空間的価値の再発見を行った。



○ 安来市立第一中学校（優秀賞(公共建築協会会長表彰)）

- ・ 施主 : 島根県安来市
- ・ 特徴 : 中央部に大きな吹き抜けの高い天井を持つ階段室がつくられ、そこには光が降り注ぐ内部空間として、また風が通り抜ける空間として、生徒が移動する空間としての流れが巧みに複合されている。



○ 勝浦町立勝浦中学校（優秀賞(公共建築協会会長表彰)）

- ・ 施主 : 徳島県勝浦郡勝浦町
- ・ 特徴 : 県産材の杉を「焼き杉パネル」などにして、それらを教室をはじめ内外装材として多く使用しており、木の香りに満ちた空間となっている。ゆったりとしたデッキや多目的スペースを設け、授業だけではない学校生活の時間をゆったりと過ごせるものとなっている。



○ 山鹿市立鹿北小学校（優秀賞(公共建築協会会長表彰)）

- ・ 施主 : 熊本県山鹿市
- ・ 特徴 : 仕上げ材のみならず、構造材も「触れる」「見せる」木造校舎を実現し、さらに地元大工が施工に携わり木造技術の継承や地元振興に大きく貢献している。



公共建築賞とは、国又は地方公共団体等が整備し、竣工後3年以上経過した公共性の高い建築物（構造種別は問わない）で、設計・施工、地域社会への貢献、施設管理・保全が優れた建築物を対象とし、公共建築協会が1年おきに実施しているもの。